

別記様式第3

災害 応急対策用
原子力災害
国民保護措置用

記載例

規制除外車両事前届出書

① ○○年 ○○月 ○○日

熊本県公安委員会 殿

届出者住所 ② ○○市○○町○○丁目○○番○○号
(電話) ○○○-○○○-○○○
氏名 ○○○○株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○

番号標に表示されている番号	③ ※車両のナンバー
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）	④ ※災害発生時の用途
⑥ 使用者	住所 ○○市○○町○○丁目○○番○○号 (○○○) ○○○ 局 ○○○ 番
	氏名 ○○○○株式会社 ○○営業所
出発地	⑦ ○○市

(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察本部又は警察署に提出してください。

第 ○○ 号

災害 応急対策用
原子力災害
国民保護措置用

規制除外車両事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する

年 月 日

熊本県公安委員会 印

(注) 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けて下さい。

2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、公安委員会（警察本部経由）に届け出て再交付を受けて下さい。

3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。

(1) 規制除外車両に該当しなくなったとき。

(2) 規制除外車両が廃車となったとき。

(3) その他、規制除外車両としての必要性がなくなったとき。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。